

水・土・農・人・地域

安全な水と土壌が健康な農作物を育て私たちの生命と地域を守ります。



財団だより

第36号

2015年8月1日

発行

一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター

<http://www.hamc.or.jp/>

深川事務所／〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号

TEL.0164-25-1591 FAX.0164-25-2117

札幌支所／〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番NKエルムビル TEL.011-746-5391 FAX.011-746-3593





ご挨拶 理事長 細越 良一

平成27年度第1回理事会におきまして、理事長に再任されました細越です。今後とも地域のニーズを的確に捉え、柔軟性のある財団運営に努めて参りますので、何とぞよろしくお願ひいたします。

今年の2月に、財団設立50周年という大きな節目を迎えましたが、これもひとえに関係者の皆様のご支援・ご協力の賜物と深く感謝申し上げる次第です。これからも財団設立の原点である「自然環境と農業・農村の調和をめざして」という基本理念を忘れることなく、様々な公益事業の実施を通じて、地域農業の振興に力を尽くして参りますので、よろしくお願ひ申し上げます。

今年の北海道は、春耕期は平年に比べ高温で推移しましたが、6月後半からは低温の日が続く農作物への影響が懸念されますが、長年の経験で培った高い技術力を生かして、今年も豊穡の秋を迎えられることを念願しております。

さて、農業・農村を取り巻く情勢は、TPP交渉の行方が依然として不透明であるなど、予断を許さない状況が続いておりますが、農業は食料生産のみならず自然環境や農村景観の保全といった多面的な機能を有する産業であり、その持続的な発展は、国の安定にとって不可欠なものです。その時々々の事情に振り回されることなく、長期的視点に立った安定的な農業政策の確立が強く望まれます。

次に、財団の業務内容についてですが、これまで北空知・中空知の農産物のブランド化を図るため、札幌での農産物直売市の開催や首都圏などを対象とした「ふっくりんこ」の販売促進活動などを行ってまいりましたが、本年度からは、これらに加え、都市と農村の新たな交流の可能性を探るため、首都圏の方々を対象とした『ふれあいインターネット農園』を深川事務所にて開設しました。この取組は、農園利用者が選択した作物の栽培を財団が行い、その様子をいつでもインターネットで見ることが出来る仮想栽培体験を通じて、農業の素晴らしさ、大変さを感じてもらおうとする試みです。新たな取組と言うことで、課題もありますが、チャレンジ精神でがんばりたいと思います。

結びになりますが、農業者をはじめ関係機関・団体の皆様におかれましては、今後とも、財団に対する変わらぬご支援ご協力をお願い申し上げ、平成27年度の「財団だより」発刊にあたってのご挨拶とさせていただきます。

テーマI

農村地域の活性化

アンテナショップ構想の推進

財団が札幌に所有するNKエルムビルの1階東フロアを活用し、深川・滝川・妹背牛の3市町の農産物及びこれらの加工品を直売方式で販売し、アンテナショップの可能性について検討を進めています。

また、地域の活性化や地産地消などの取組みを支援するため、財団等が利用していない期間を活用し、道内の市町村や農業者等が組織する団体に無料で貸出しをしています。

平成26年度の直売市は、7月から11月までに臨時を含む計5回を開催し、1,391名のお客様にご来店いただき、その売上金の一部115,263円を東日本大震災と広島県大雨災害へ義援金として、寄付しました。



北空知・中空知「新鮮農産物直売市」を今年も開催

—ぷらっとサンダルで来たら—

〔第1回〕7月11・12日(土・日)〔第2回〕8月22・23日(土・日)

〔第3回〕10月3・4日(土・日)〔第4回〕11月7・8日(土・日)の12時～15時を予定しています。

さらに、直売市として利用していない期間について、芸術・文化・学術及び地域コミュニティ活動等、営利を目的としない個人・団体にも低料金で貸出しをしています。是非、ご利用下さい。

首都圏での米販売促進活動の推進

都市圏でサンプル米を継続的に配布し、北空知・中空知地域ブランドの知名度アップを図ります。開催場所は、昨年に引き続き、食べ物に対する安全・安心志向が強い地域を選定することとしています。

平成26年度も東京都板橋区の高島平団地で実施し、「ふっくりんこ」のサンプル米1,300袋を配布しました。

活力ある農村づくり推進事業(取組み団体への助成)

財団では、活力ある農村づくりを進めるため、地域の創意工夫や主体性に基づく、地産地消の推進、地元農産物の付加価値の向上、農村環境の保全などに取組む団体に対し助成を行っています。是非ご活用ください。

活力ある農村づくりの 取組みへの助成内容

- 助成内容／必要経費が100千円までは全額、100千円を超えた場合は越えた分の1/2を加算し、200千円を限度
- 応募期間／平成27年5月～11月
応募要領は財団ホームページをご覧ください。

平成26年度は、札幌市3団体、滝川市1団体、小平町1団体、増毛町1団体、苫前町1団体、妹背牛町1団体、沼田町1団体、浦河町1団体計10団体に、それぞれ助成をしました。

NO	団体・グループ名	実施内容
1	NPO法人農村と都市を結ぶ応援団	消費者の農業・農村への理解を深めるため農業施設見学等のツアーを実施
2	アグリション21	雪貯蔵など子供たちに雪を使った知恵を体験してもらい地域との交流会を実施
3	一般社団法人北海道農業サポート協会	道産野菜の積極的導入を啓発するためのパンフレット・ステッカーの作成と説明会の開催
4	ファームキッチンフジタ	地元農産物を使用したグラノーラ販売に向けたホームページ、ウェブショッピングサイトの作成
5	小平小麦の会	パスタ用小麦の知名度向上に向けた加工設備の設置と消費者との交流会を実施
6	農村女性グループ「地域の味発見隊～南るもい」	郷土食の洗い出しと規格外農産物の利活用の検討結果の資料化
7	ネットワーク「オロロン」	会員が栽培した農産物や農畜産物加工品等の販売や食育活動の実施
8	二・五・八グループ	特産品である浅漬けの素を製造販売するスタッフの防水靴や設備等の購入
9	北空知管内女性グループ「きら☆そら」	地場農産物の地産地消、北空知米の消費拡大のため管理栄養士を講師に料理講習会の実施
10	日高地区漁業協同組合女性部連絡協議会	都市部の消費者に日高の海産物類をPRするため農産直売市参加への実施

スローフードフェスタへの参加

財団では、毎年、地場農産物への理解を深めることを目的に、深川市で開催されているスローフードフェスタに参加しています。

今年も昨年好評であった「地元農産物の糖度当てクイズ」を予定しています。



地域活性化推進事業

講演会やシンポジウムの開催などを通じて地域の活性化を図ろうとする取組みで、今年で49回を数えます。

昨年は、多くのメディアにユニークな食文化論を展開されている発酵学の権威で、北海道名誉フードアドバイザーの東京農業大学名誉教授小泉武夫様を講師にお招きし、「農家所得倍増論」をテーマに講演をいただきました。

先生は生産から加工販売までの六次産業についてユーモアを交えながら各地の事例を紹介し、約300人の参加者は熱心に聞いていました。



今年は、第一部に五ツ星お米マイスター(株)スズノブ代表取締役

西島 豊造 氏による講演会

第二部に、おしゃれな農作業着ファッションショー

「第2回 ファーマーズ・レディーズコレクション」を開催します。

11月26日(木) 13:30～ プラザホテル板倉(深川市)

農業・農村元気づくり海外農業研修事業

農業・農村の持続的な発展に向け、地域で主体的な役割を担っている認定農業者(配偶者を含む)及び農業後継者を対象に、海外農業研修への助成を行うとともに、その成果を広く地域活性化に活かすことを目的として実施しています。



本年度実施予定の海外研修

- 本年度は2つのコースの参加に対し募集いたします。
- 日本農業新聞が実施する海外農業研修視察団へ参加する方式により実施します。
- 研修視察費用の2分の1の助成を基本としますが、帰国後、当財団が実施する報告会に参加する場合にあっては、4分の3まで助成を加算します。

コース名	日程	申込締切日	訪問国	予定費用 (基本額:円)
アメリカ農業研修視察団	2015年11月9日 ～11月16日(8日間)	9月4日	アメリカ	490,000
2月ヨーロッパ農業研修視察団	2016年2月10日 ～2月21日(12日間)	11月30日	スペイン・イタリア・ フランス	618,000

※詳しくは、当財団ホームページをご覧ください。

平成26年度は、日本農業新聞主催の【2月ヨーロッパ農業研修視察団(一行26名)】に、深川市から3名、滝川市から1名、計4名の農業後継者のご参加をいただき、平成27年2月12日から2月23日までの12日間の日程で、オランダ、スペイン、フランスの3カ国を視察しました。

オランダ(アムステルダム)

・施設園芸、酪農の現場で先進的な取り組みや環境保全型農業について視察

スペイン(バルセロナ)

・温暖な気候を利用した、多様な農業を展開する有機農家やワイナリーを視察

フランス(パリ)

・農業団体の訪問と地元農業を支援し、農家に安定収入を保障する取り組みを視察

農業情報発信支援事業

地域アイデンティティの醸成や産地から消費者に向けた情報発信を推進するため、農業者や農業者グループが行う看板設置やホームページ作成等について支援を行います。

なお、助成対象者は、深川市、滝川市、妹背牛町に在住する農業者及び農業者グループです。助成要領は、財団ホームページに掲載していますので、ご覧ください。

① 農家看板設置事業 農家名や生産情報などを記載した看板設置

助成限度額

- | | |
|------------|---------------------------|
| [業者製作] 農業者 | ●150千円までは全額 |
| | ●150千円～300千円は1/2、限度額225千円 |
| 農業者グループ | ●250千円までは全額 |
| | ●250千円～500千円は1/2、限度額375千円 |
| [自力製作] 農業者 | ●全額助成150千円を限度 |
| 農業者グループ | ●全額助成250千円を限度 |

② ホームページ作成事業

消費者との交流促進や農産物等情報発信のためのホームページ作成・管理。作成は財団が行い、管理に係る費用も2年間を限度に全額負担します。
『皆様が生産している旬の農産物を、PRしてみませんか』

集中管理孔方式による暗渠排水の実施等

排水効果を持続させるとともに、転作時の水分補給や乾田水稲直播での苗立率の向上に活用が可能な「集中管理孔方式による暗渠排水」の普及啓発を図るため、深川市、滝川市、妹背牛町に実証モデルほ場の設置を平成23年度から進め、現地にはPR看板を設置するとともに、かんがい排水効果の確認調査を行っています。

併せて写真に示すように、今年度から水田用水側の枕地部分における排水効果についても、調査を行っています。



大区画ほ場整備構想策定調査事業

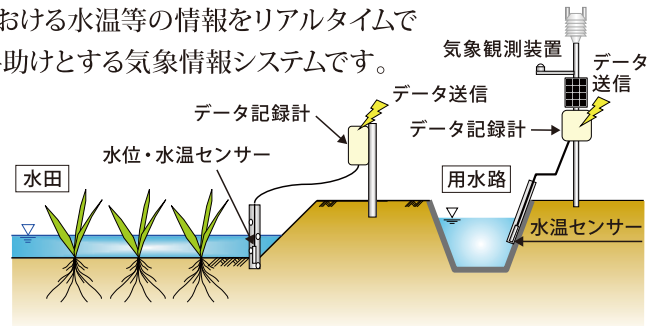
高齢化が進行する中で、今後、より効率的な土地利用のあり方が求められています。

財団では、地域自らがこれらに積極的に取り組んでいくことを助長するため、昨年は空知土地改良区管内の検討を行いました。今後も、神竜土地改良区管内の検討を前提として、新規要望地区の事前評価を含め、大区画ほ場整備構想の策定に取り組めます。

地域気象データ利活用事業

冷災害に強い農業の確立に向け、気温、ほ場及び用水路における水温等の情報をリアルタイムで提供し、冷災害が予測される時期に深水管理を適切に行う手助けとする気象情報システムです。

測定箇所は、深川市(H27移設)、滝川市、妹背牛町(H27移設)の計3ヶ所で、現地にはPR看板を設置するとともに、財団ホームページでは、3ヶ所の測定値を選択して表示し、これらの数値をグラフ化したものを載せています。携帯電話でも数値のみの入手は可能です。是非ご活用ください。



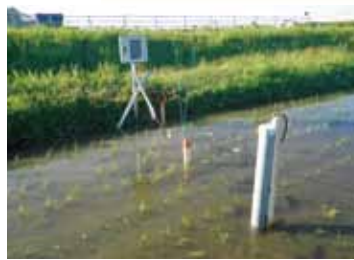
- 財団ホームページでグラフを公開

<http://www.hamc.or.jp>

- 携帯電話でもデータを公開

<http://www.hamc.or.jp/mob/>

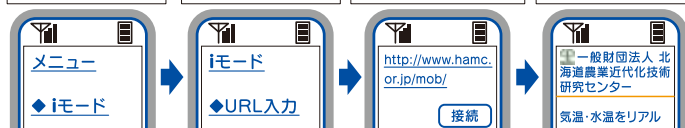
携帯電話へ登録する手順は下記を参照願います。



携帯電話にアドレス(URL)を入力する手順(ドコモの場合)

■ 携帯でアドレスを登録する手順

- ①メニュー⇒iモード
- ②URL入力を選択
- ③アドレス(URL)を入力
- ④ホームページを表示



- ⑤Bookmarkを選択
- ⑥登録

※インターネットのページを表示している状態で右記に示す内容のどれかを操作するとBookmarkが表示されます。



■ 登録したアドレスを呼び出す手順

- ①メニュー⇒Bookmark
- ②リストから選択
- ③ホームページを表示



環境にやさしい 安全・安心な農業の推進

土壌診断・施肥設計事業

当財団が開発した土壌診断・施肥設計システム「NK-Psoilシステム」を活用し、環境にやさしい合理的な施肥の実施に向け、深川市、滝川市、妹背牛町を7ブロックに分け、平成22年度から取組を進めています。

なお、当財団は計量証明事業者として北海道に登録していることから、土壌分析の結果を数値で提示することが可能です。是非ご利用下さい。



土壌の分析項目は次のとおりです。

- ①pH(H₂O) ②可給態窒素 ③可給態リン酸 ④カリ ⑤可給態ケイ酸
- ⑥石灰 ⑦苦土 ⑧遊離酸化鉄 ⑨易還元性マンガン

「土壌診断・施肥設計システム」は、道の「施肥ガイド2010」に基づき、次の3パターンで自動的に行います。

- 当該JAが推奨する肥料を使用し、肥料成分比率(N、P、K)が最も適合した施肥設計
- 当該JAが推奨する肥料を使用し、最も安価な肥料を使用した施肥設計
- 農家個人が希望する肥料を使用した施肥設計(任意設定)

土壌診断・施肥設計実践支援事業

土壌診断・施肥設計事業の結果に基づき、減肥栽培を実施しようとする農業者に対し、一定額を助成する制度です。平成23年度より実施しています。

減肥率は慣行の1割程度で、生育・収量とも同等との評価を得ています。

農業用水に関連する水質分析

安全・安心な農業生産の基本であるかんがい用水等の水質の保全を図るため、石狩川や雨竜川をはじめ、用排水路や地下水などについて、継続的に採取・分析を行い、その結果を公表しています。昨年度は5月～8月に月1回で4回の調査を行いました。

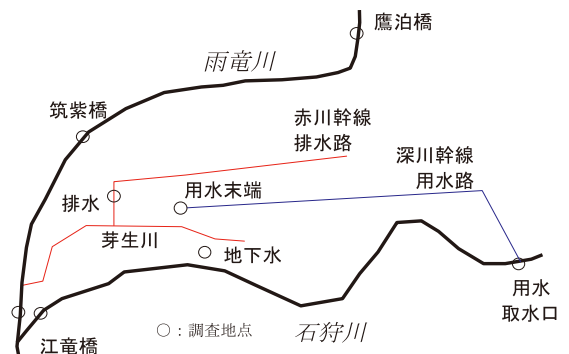


[平成27年度 調査結果]

河川融雪期・代掻き排水流出期(5/18)

水質調査では、従来と同様、いずれの地点においても基準値を超える有害物質は検出されていません。

一般成分で従来と同様、浮遊物質量、全窒素、全リンが、5月において基準値を超える所がある結果となりました。追跡調査を行った結果、6月では概ね基準値を満足しました。今後も継続して調査を行っていきます。



新たな技術開発と 研究成果等の普及啓発

GPSを活用した高生産性農業を支援します

農業分野でのGPS¹⁾利用は、圃場内の農作業経路をモニタ上で誘導するガイダンスシステムの導入が急増しています。また、ロボット技術の導入による作業の効率化・省力化・軽労化などの取組を行うための「農林水産業におけるロボット技術導入実証事業」が平成26年度末に公募され、北海道内では岩見沢市、当別町をはじめ、十勝、オホーツクなどの14団体で事業の実施が予定されています。

農作業で利用されるガイダンスシステムの測位方法は、測位精度が10～30cm程度のDGPS(Differential Global Positioning System)、測位精度が2～3cm程度のRTK(Real Time Kinematic)-GNSSがあります。RTK-GNSSでは、補正信号の取得が必須となり、GNSS受信機のアップグレード、補正信号受信の仕組みに費用の負担を伴いますが、数cm単位の精度が求められる農作業機械の制御が可能となります。

RTK-GNSSの活用により、トラクタの自動操舵補助システム、整地均平化システム(GPSレベルシステム:圃場の高低を計測し、圃場均平作業機を制御)が実用化されています。当財団では、今後の普及に向け、RTK-GNSSによる圃場均平計測システム、ガイダンスシステムを導入して、営農者向けの研修会、実演会等を開催しておりますので、お気軽にご相談ください。

1) 現在は複数の国の人工衛星の一般名称として、GNSS(汎地球測位航法衛星システム)とされています。

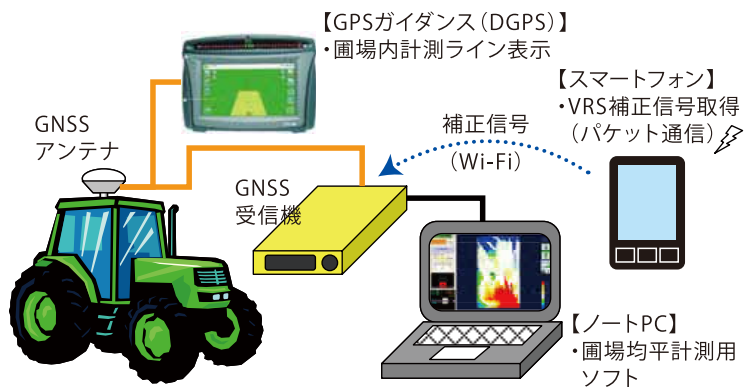


図 当財団が所有するGNSSシステムのイメージ

タブレット端末を使用したGIS(作付確認)

これまでデスクトップ型パソコンで管理していた作付などの地理情報をタブレット端末で管理できるようにしました。

これにより、紙図面を持って現地作付確認を手書きで行っていたものが、タブレット端末を使用して現地で直接情報入力することができます。調査後のデータ整理作業を軽減することができます。GIS(地理情報システム)データとして蓄積・管理することができます。

是非、当財団へお問い合わせ下さい。

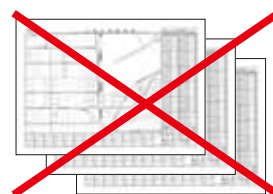
作付管理システム(パソコン版)



作付管理システム (タブレット版)



現地に紙図面を持っていく必要がありません。



ふれあいインターネット農園

北海道の豊かな自然と広大な大地のもと、安全・安心な農産物栽培を通じて、都市と農村の新たな交流の可能性について探るため、今年度から「ふれあいインターネット農園」を、当財団内に開設しました。

この農園運営の仕組みは、深川事務所構内に造成した農園を、東京などの都市圏の住民に借りていただき、その日常的な栽培管理は財団が代行するもので、いわば仮想農業体験農園です。

作物の生育状況は、利用者がいつでもインターネットで見ることができるよう、農園内に2台のライブカメラを設置しています。



ホームページや財団だよりによる情報発信

当財団ホームページでは、これまで実施してきた調査研究の成果や各種関連文献に関する情報を掲載しておりますので、是非ご覧ください。【財団ホームページ <http://www.hamc.or.jp/>】

また財団だよりは、JAきたそらち・JA北いぶき・JAたきかわのご厚意により配布いただいておりますことに、感謝申し上げます。

農業農村の活性化に向けた相談への対応(北海道農業・農村元気づくり相談室)

当財団では「北海道農業・農村元気づくり相談室」を開設し、相談・問い合わせにお答えしております。

(フリーダイヤル: ☎0800-800-1591)

相談室長は当財団の理事長・細越良一です。

財団の 組織概要

名称 一般財団法人 北海道農業近代化技術研究センター
 所在地 深川事務所 〒074-1271 深川市広里町4丁目1番3号
 TEL.0164-25-1591/FAX.0164-25-2117
 札幌支所 〒001-0010 札幌市北区北10条西3丁目13番NKエルムビル
 TEL.011-746-5391/FAX.011-746-3593
 設立年月日 昭和40年2月23日
 基本財産 4,250万円
 役員数 理事4名・監事2名・評議員6名・職員18名(技術系14名+総務系4名)

役員 評議員

(平成27年7月1日現在)

理事長	細越 良一(常勤)	評議員	岡部 一郎(一已)
副理事長	平澤 一彦(江部乙)	同	柏木 孝文(深川)
専務理事	半澤 幸博(常勤)	同	村岡 洋昭(滝川)
理事	野上 晃(納内)	同	中川 辰雄(学識経験者)
監事	澁谷 英夫(音江)	同	近藤 辰哉(学識経験者)
同	長谷 浩幸(妹背牛)	同	沼田 邦夫(学識経験者)

※氏名の後に地域名が記載されている役員及び評議員は、それぞれの地域の財団事業推進協力員を兼務しています。